

<対策のポイント>

米粉の需要拡大や飼料用米など戦略作物の生産性向上の取組、実需者のイニシアティブのもと、輸出用米・加工用米等の需要に対応するための種子安定供給の取組等を支援します。

<政策目標>

- 米粉用米、飼料用米、大豆、麦等の生産を拡大（米粉用米10万トン、飼料用米110万トン、大豆32万トン、小麦95万トン〔7年度まで〕）
- 需要が伸びている用途（輸出用米、加工用米等）への米の安定供給による経営の安定

<事業の内容>

1. インバウンドにも対応した日本産米粉の需要拡大支援

訪日外国人の急増等に伴い、グルテンを含まない特性を持つ米粉に注目が集まる状況を捉え、ノングルテン米粉認証制度等により海外に比べ高品質な日本産米粉や米粉加工食品の需要拡大に向けた取組を支援します。

- ・米粉用米生産者と製造事業者とのマッチング
- ・ノングルテン米粉を使用した加工食品の製造手法マニュアルの作成
- ・ノングルテン米粉や米粉加工食品の情報発信 等

2. 戦略作物への作付体系転換支援

生産者、試験研究機関、行政・普及など地域の関係者が一体となって行う生産性の向上に資する技術等の実証等を支援します。

- ・生産コストを低減する飼料用米等の多収品種や直播栽培の導入
- ・連作による地力低下に対応するための麦、大豆等の生産技術の導入

3. 低コスト米等需要対応品種栽培環境整備支援

種子供給を広域連携により効率化させ、多収など需要のある品種の種子を新たに供給する取組、省力・多収栽培技術を広域的・体系的に実証・集積等することで、実需者のニーズに対応した品質・量の米を安定供給する取組等を支援します。

- ・広域連携による需要対応品種の種子供給体制の整備
- ・地域に応じた省力・多収栽培技術の確立・普及

4. 国産大豆の適正取引支援

国産大豆の需要拡大の基盤として、国産大豆の透明かつ公正な取引価格の形成に向けた全国段階の入札の実施に対し支援します。

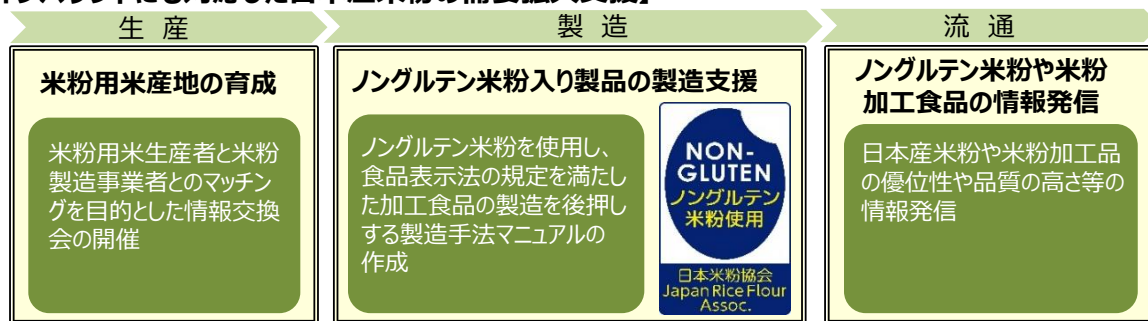
<事業の流れ>



※ 4の事業は（公財）日本特産農産物協会

<事業イメージ>

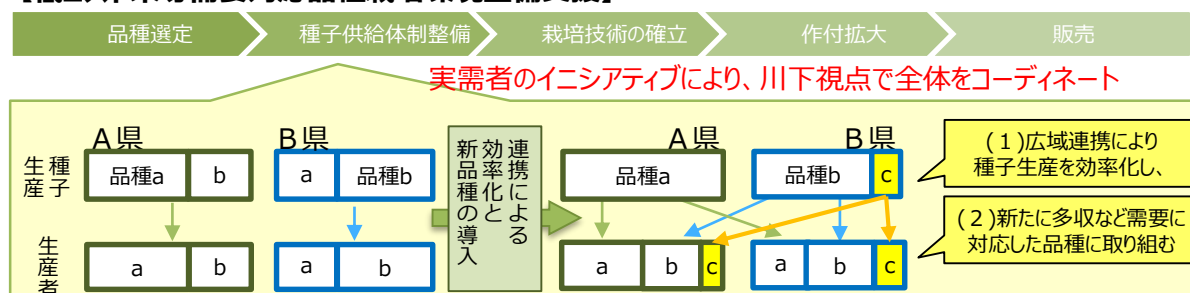
【インバウンドにも対応した日本産米粉の需要拡大支援】



【戦略作物への作付体系転換支援】



【低コスト米等需要対応品種栽培環境整備支援】



【お問い合わせ先】 政策統括官付穀物課 (03-3502-5965)